2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　MIRAINIホールディングス株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　　546A　　ＵＲＬ　https://miraini-gr.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）木村　守孝
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員　　（氏名）小山　琢磨　　ＴＥＬ　050-3190-3111
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	277,737	－	9,096	－	8,311	－	10,882	－
2026年３月期中間期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　11,419百万円（－%）　2026年３月期中間期　－百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	314.41	－
2026年３月期中間期	－	－

（注）当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、前年中間期実績及び対前年中間期増減率はありません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	262,398	91,786	34.5
2026年３月期	－	－	－

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　90,470百万円　2026年３月期　－百万円

（注）当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	－	－	－	－
2027年３月期	－	48.00			
2027年３月期（予想）			－	58.00	106.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正につきましては、本日（2026年11月13日）公表の「2027年３月期通期連結業績予想の修正（上方修正）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。
２．当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	－	18,000	－	15,600	－	15,500	－	447.66

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月13日）公表の「2027年３月期通期連結業績予想の修正（上方修正）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。
２．当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率はありません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　－社　（社名）－、除外　1社　（社名）佐鳥パイニックス株式会社

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間期における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	35,481,762株	2026年３月期	－株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	844,765株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	34,612,126株	2026年３月期中間期	－株

（注）１．当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び前年中間期実績はありません。

２．期末自己株式数には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期492,808株）が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期　869,636株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（当中間期における連結範囲の重要な変更） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（企業結合等関係の注記） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

当社は、2026年４月１日付で、佐鳥電機株式会社及び萩原電気ホールディングス株式会社の共同株式移転により、両社の共同持株会社として設立されました。

当中間連結会計期間においては、佐鳥電機株式会社の2026年３月１日から2026年８月31日までの連結経営成績及び萩原電気ホールディングス株式会社の2026年４月１日から2026年９月30日までの連結経営成績を連結しております。

また、当連結会計年度は第１期であるため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間との比較情報は記載しておりません。

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、2026年４月１日付で新たに発足し、「新たな価値づくりに挑戦するグローバルソリューションパートナー」を経営ビジョンに掲げております。両社の経営資源やノウハウを融合し、成長性、収益性及び安定性を軸とした事業ポートフォリオの最適化により、持続的な成長と収益性向上を両立する「MIRAINIモデル」の確立を目指しております。

この実現に向け、インドをはじめとする海外市場への展開拡大、高付加価値ソリューションの強化及び安定収益基盤の拡充を推進するとともに、製造業及び社会インフラ分野を基盤として、ＡＩ、ＩｏＴ、ロボットエンジニアリング、電子デバイス応用技術などの強みを活かした既存事業の高度化と新たなソリューションの創出に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における事業環境は、世界経済において地政学的リスクや各国の通商政策動向等による先行き不透明感が継続したものの、自動車の電動化・高度化を背景としたモビリティ関連需要や、製造業におけるＤＸ・自動化投資需要は堅調に推移いたしました。また、半導体メモリ市場における需要拡大及び価格上昇や、半導体製造装置向け制御部品の需要が堅調に推移し、当社グループにとって良好な市場環境が継続いたしました。為替相場につきましては、期中に変動はあったものの、全体として円安水準で推移し追い風となりました。

なお、当中間連結会計期間において、経営統合に伴う特別利益として負ののれん発生益63億95百万円を計上いたしました。また、グループ全体最適の観点からシステム投資計画を見直した結果、統合前に各社で進めていた基幹システム刷新計画の一部を中止し、関連資産について減損損失15億43百万円を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,777億37百万円、営業利益は90億96百万円、経常利益は83億11百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は108億82百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デバイスソリューション事業）

デバイスソリューション事業では、半導体・電子部品を中心としたデバイスの販売及び技術支援、組込ソフトウエア開発や半導体回路設計等のソリューション提供を行っております。

当中間連結会計期間においては、自動車の電動化・高度化を背景としたモビリティ関連需要が堅調に推移したほか、半導体メモリ市場における需要拡大及び価格上昇、インド市場におけるＥＶ二輪向け電子部品需要の増加などが業績に寄与いたしました。その結果、売上高は2,452億34百万円、営業利益は80億18百万円となりました。

（システムソリューション事業）

システムソリューション事業では、ＤＸ・ＩｏＴソリューションやＩＴプラットフォームの構築、産業・社会インフラ向けシステムの設計・開発・構築に加え、ＦＡシステム、計測システム及び関連機器の販売を行っております。

当中間連結会計期間においては、製造業を中心としたＤＸ化や自動化投資需要が引き続き堅調に推移したほか、半導体製造装置向け制御部品の需要が堅調に推移いたしました。一方で、半導体メモリ市場の需要拡大に伴う一部製品の需給逼迫や、自動車関連分野における投資スケジュールの見直し等の影響を受けましたが、受注は底堅く推移いたしました。その結果、売上高は325億２百万円、営業利益は10億79百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は2,623億98百万円となりました。主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産943億17百万円、商品及び製品780億51百万円であります。

（負債）

負債合計は1,706億11百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金511億47百万円、短期借入金552億30百万円であります。

（純資産）

純資産合計は917億86百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金454億99百万円であります。

この結果、自己資本比率は34.5%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月10日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表の「2027年３月期通期連結業績予想の修正（上方修正）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。なお、佐鳥電機株式会社及び一部の連結子会社は、2026年３月１日から2027年３月31日までの13ヶ月を業績予想に織り込んでおります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	31,959
受取手形、売掛金及び契約資産	94,317
電子記録債権	9,326
商品及び製品	78,051
仕掛品	1,477
原材料及び貯蔵品	1,437
その他	20,704
貸倒引当金	△167
流動資産合計	237,107
固定資産	
有形固定資産	10,759
無形固定資産	
のれん	294
その他	1,393
無形固定資産合計	1,688
投資その他の資産	
その他	13,519
貸倒引当金	△676
投資その他の資産合計	12,843
固定資産合計	25,291
資産合計	262,398
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	51,147
電子記録債務	7,134
短期借入金	55,230
１年内返済予定の長期借入金	10,286
未払法人税等	2,131
製品保証引当金	17
受注損失引当金	1
その他	10,353
流動負債合計	136,303
固定負債	
社債	10,000
長期借入金	19,992
役員株式給付引当金	73
退職給付に係る負債	1,312
その他	2,929
固定負債合計	34,308
負債合計	170,611

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	33,339
利益剰余金	45,499
自己株式	△1,280
株主資本合計	87,558
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	289
繰延ヘッジ損益	23
為替換算調整勘定	2,262
退職給付に係る調整累計額	336
その他の包括利益累計額合計	2,911
非支配株主持分	1,316
純資産合計	91,786
負債純資産合計	262,398

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	277,737
売上原価	253,797
売上総利益	23,939
販売費及び一般管理費	14,842
営業利益	9,096
営業外収益	
受取利息	81
受取配当金	81
為替差益	16
その他	155
営業外収益合計	334
営業外費用	
支払利息	777
社債利息	23
その他	318
営業外費用合計	1,120
経常利益	8,311
特別利益	
固定資産売却益	3
負ののれん発生益	6,395
特別利益合計	6,398
特別損失	
固定資産処分損	2
減損損失	1,543
特別損失合計	1,545
税金等調整前中間純利益	13,164
法人税等	2,089
中間純利益	11,075
非支配株主に帰属する中間純利益	192
親会社株主に帰属する中間純利益	10,882

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	11,075
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	103
繰延ヘッジ損益	25
為替換算調整勘定	224
退職給付に係る調整額	△9
その他の包括利益合計	344
中間包括利益	11,419
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	11,205
非支配株主に係る中間包括利益	214

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	13,164
減価償却費	523
減損損失	1,543
のれん償却額	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24
受取利息及び受取配当金	△162
支払利息	801
売上債権の増減額（△は増加）	△9,442
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,021
仕入債務の増減額（△は減少）	2,437
負ののれん発生益	△6,395
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△63
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△86
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△74
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△0
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	1
固定資産除売却損益（△は益）	△0
未払消費税等の増減額（△は減少）	875
その他	△1,662
小計	△13,574
利息及び配当金の受取額	163
利息の支払額	△827
法人税等の支払額	△2,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△217
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△35
有価証券の償還による収入	300
無形固定資産の取得による支出	△159
その他	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,167
長期借入金の返済による支出	△4,645
配当金の支払額	△1,620
非支配株主への配当金の支払額	△46
短期借入金の純増減額（△は減少）	23,306
その他	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	203
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,134
現金及び現金同等物の期首残高	16,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,959

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（当中間期における連結範囲の重要な変更）

当社の連結子会社である佐鳥電機株式会社が、同社の子会社であった佐鳥パイニックス株式会社（当社の孫会社）を吸収合併したことにより、佐鳥パイニックス株式会社を連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	デバイスソリューション事業	システムソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	245,234	32,502	277,737	－	277,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	144	273	△273	－
計	245,363	32,647	278,010	△273	277,737
セグメント利益	8,018	1,079	9,098	△1	9,096

（注）１．セグメント利益の調整額△１百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デバイスソリューション事業」セグメントにおいて1,071百万円、「システムソリューション事業」セグメントにおいて471百万円の減損損失を計上しております。

（重要な負ののれん発生益）

当社は、2026年４月１日に佐鳥電機株式会社と萩原電気ホールディングス株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん6,395百万円が発生し、当中間連結会計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、共同株式移転の方法により、2026年４月１日付で佐鳥電機株式会社と萩原電気ホールディングス株式会社の共同持株会社として設立されました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が10,000百万円、資本剰余金が33,339百万円、利益剰余金が45,499百万円、自己株式が△1,280百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係の注記）

当社は2026年４月１日に萩原電気ホールディングス株式会社（以下、「萩原電気」という。）と佐鳥電機株式会社（以下、「佐鳥電機」という。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、萩原電気を取得企業、佐鳥電機を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　：　佐鳥電機株式会社

事業の内容　：　電子部品・電子機器の販売及びこれらに付帯する事業

（２）企業結合を行った主な理由

本経営統合は、両社の強みを結集し、持続的な成長と企業価値の更なる向上を実現することを目的としております。急速に発展するデジタル化やグローバル化、顧客ニーズの多様化等、事業環境が大きく変化する中、両社が有する経営資源・ノウハウを融合することで、競争力の強化を図ってまいります。

本経営統合を通じて、両社の保有するソリューションは、デバイスからデータ活用サービスに至るまで垂直統合型の価値提供が可能となります。また、市場領域においては、従来両社が強みとしてきた製造業のモノづくり分野から社会インフラ領域への更なる浸透を図るとともに、今後は他業種への展開を含め、グローバルな成長を目指します。これらの取り組みにより、両社グループは価値提供の範囲を面的に拡張し、事業ポートフォリオを「成長性」「収益性」「安定性」の観点から戦略的に構築・最適化することで、グループ全体の企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

（３）企業結合日

2026年４月１日（みなし取得日2026年２月28日）

（４）企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

（５）結合後企業の名称

MIRAINIホールディングス株式会社

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

２．中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が2026年２月28日であるため、2026年３月１日から2026年８月31日までの被取得企業の業績を中間連結損益計算書に含めております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	30,339百万円
取得原価		30,339百万円

４．株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

（１）株式の種類別の移転比率

①萩原電気の普通株式１株に対し、共同持株会社の普通株式２株

②佐鳥電機の普通株式１株に対し、共同持株会社の普通株式1.02株

（２）算定方法

萩原電気はＳＭＢＣ日興証券株式会社を、佐鳥電機は大和証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

（３）交付株式数

普通株式 35,481,762株

５．発生した負ののれんの金額及び発生原因

（１）発生した負ののれんの金額

6,395百万円

（２）発生原因

取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。